# 東南アジアにおける市場ネットワーク形成研究会



テ　ー　マ　　1．情勢認識

現在の国際秩序は「グローバル化からブロック化へ」と変化しつつあり、その主要な原因は米中競争（あるいは対立）である。欧州も2019年頃から、今後の国際秩序はインド太平洋地域において形成されるとの認識を公言し始め、海軍艦艇や航空兵力を同地域への展開を活発化させている。

バイデン大統領が公言するように、米国は中国が経済的苦境にあると認識し、さらに半導体対中輸出規制の範囲を拡大しようとするなど対中圧力を強めている。これに対し、中国は米国が対中関係を緩和させる意図はないと判断し、米国が掲げる「デリスキング」は実質的な「デカップリング」であると主張し、BRICSを拡大するなどして自ら積極的にデカップリングを進めようとしているかに見える。

米中両国が、東南アジア地域を含むグローバルサウスにおいて支持獲得の競争を繰り広げる中、東南アジア諸国は米中に踏み絵を迫られる状況を変えたいと考えている。2019年6月に発表された“ASEAN OUTLOOK”においても、「ASEANの中心性をインド太平洋地域における協力推進の基本原則とする」、「ASEAN主導のメカニズムをインド太平洋協力の対話と実施のためのプラットフォームとする」ことを掲げ、米中いずれかの陣営に与する以外の第三の選択肢を提示している。しかし、現段階で、東南アジア諸国は「ASEANの中心性」を実現する具体的方策を持ち合わせておらず、これを模索している。

一方の日本は、米国との同盟を基軸とした外交・安全保障政策を展開しているが、対中政策は米国と同一ではなく、東南アジア諸国との関係は、米中両国と異なる。また、ロシアに

テ　ー　マ　よるウクライナ侵攻への対応および防衛産業立て直しの必要もあり、日本政府は防衛装備品の海外への移転に関して以前よりも積極的になっている。現在の情勢は、日本にも東南アジア諸国にも新たな選択肢を創出することを促すものなのである。

２．研究の目的

本研究は、米中間のアクションーリアクションゲームによるインド太平洋地域および国際社会における緊張のエスカレートを緩和するため、インド太平洋地域に影響力ある市場ネットワーク（国境を跨ぐ通商・貿易・直接投資を含む共通市場ネットワーク）を形成することの効果および当該市場ネットワークの在り方・枠組みを検討することを目的とする。

欧州各国は単独で米国、中国、ロシアに比肩する影響力を持たないが、EUやNATOという主体を形成することで中国およびロシアが無視できない影響力を行使している。しかし、現段階で、インド太平洋地域にNATOに相当する安全保障枠組みを構築することは現実的ではない。

また、ASEANの限界は、行動のためのプラットフォームたれず、対話のためのプラットフォームに留まっていることであり、このような状況下で、東南アジア地域にEUのような政治・外交を含む組織や枠組みを形成することも現実的ではない。そのため、東南アジアには、政治・外交・安全保障以外の領域で柔軟性を有する枠組みを構築する必要があるのであり、その枠組みとして市場ネットワークを議論するのである。

テ　ー　マ　　一方で、経済はパワーの源泉であり、同地域に大きな経済的影響力を有する市場ネットワークを形成できれば、米中間の戦略的競争あるいは対立という単純な二国間のゲームの様相を変化させる可能性があると考える。また、前項で示した情勢は、現在こそが本研究を実施すべき時機であることを示している。

３．研究の手段

本研究は、研究会における専門家の議論を中心に行う。議論は、本研究で言う市場ネットワークの、米中間の競争（対立）に規定される国際秩序に変化をもたらす効果がどの程度であるのか、効果を高めるためにはどのようなネットワークとすれば良いのか、から開始する。その上で、市場ネットワーク形成を実行する主体となる、日本政府、東南アジア諸国政府、企業等に使ってもらえるナラティブ・提言の作成を目指す。

例えば、東南アジア諸国にとっての利点には以下のようなナラティブも考えられる。ASEAN10カ国が全て参加することは難しくとも、関心を持つ複数の国が同様の製品・サービス等を導入すれば市場規模は大きくなり、輸出元の企業に整備やサプライチェーンのハブなどを同地域内に設置するインセンティブが生じる。それによって、技術やノウハウの移転が生じ、同地域の将来ビジネスにとっても有益である。複数のビジネスを展開すれば、それぞれのビジネスに参加する国々が異なっても、それぞれの市場を層として重ねることになり、見かけ上、同地域を単一の市場と認識できるようになる。

テ　ー　マ　　しかし、市場を形成する枠組みは、東南アジア諸国にとって魅力的なものであるだけでなく、日本企業にとってもビジネスチャンスとならなければ、実現は難しい。そのため、本研究では市場ネットワークの効果を検討、議論、検証しつつ、ビジネスの内容についての議論も必要であると考える。ただし、本研究はビジネスそのものに関わるものではなく、各国のニーズ等について議論し、ナラティブ・提言に反映させる。

期　　間　　2023年10月1日～2026年9月30日

開催年月日　　①2023年12月18日
②2024年2月8日
③2024年3月5日
④2024年4月22日
⑤2024年6月19日
⑥2024年8月29日
⑦2024年11月25日
⑧2025年2月28日
⑨2025年7月16日
⑩2026年1月14日

メンバー

小原　凡司　（主査）
公益財団法人笹川平和財団 上席フェロー
一般社団法人DEEP DIVE 代表理事

平泉　信之
一般財団法人鹿島平和研究所 会長
株式会社アバンアソシエイツ 顧問

小黒　一正
一般財団法人鹿島平和研究所 理事
法政大学 教授

大澤　淳
一般財団法人鹿島平和研究所 理事
公益財団法人中曽根康弘世界平和研究所 上席研究員
公益財団法人笹川平和財団 上席フェロー

神保　謙
公益財団法人国際文化会館 常務理事
慶應義塾大学総合政策学部 教授

相澤　伸広
政策研究大学院大学 教授

石井　順也
Sakana AI株式会社 地政学アナリスト

阿部　智史
株式会社双日総合研究所
情報調査室調査グループ 副主任研究員